

環境ボランティアプラン

広範な地球環境問題に取り組むため、「地球環境行動指針」と「地球環境行動計画」を定め、1993年5月に「環境ボランティアプラン」として公表、これに基づく「環境活動方針」を年度ごとに策定しています。

地球環境行動指針

当社グループの企業理念を実現するために、企業活動の中で地球環境との共生、調和を図ることを表明しています。

地球環境行動指針

- 1.製品の設計・生産・廃棄に至る全ての段階を通して環境保全に積極的に取り組みます。
 - ①資源の有効利用の可能性を追求し、省資源・リサイクルに徹底して取り組みます。
 - ②省エネルギーの目標を売上高エネルギー原単位で年率1%以上の向上におき、省エネルギーを推進します。
 - ③生産活動においてゼロエミッションをめざし、廃棄物削減と省資源活動を推進します。
- 2.地球環境問題に対する技術開発を推進し、環境保全に貢献します。
- 3.ニッパツグループとして環境問題に取り組むと共に、社会・地域の環境保全に積極的に取り組みます。

地球環境行動計画

地球環境行動指針に基づき、取り組むべき重点項目を抽出して具体的な目的・目標を設定し、その実現のための行動計画を定めています。

重点取り組み内容

- ・CO₂削減
- ・廃棄物削減
- ・リサイクル向上
- ・化学物質管理・削減
- ・地域貢献・自然保護
- ・省エネ製品の推進

地球環境行動計画

- 1.推進体制
地球環境対策委員会を設置し、環境保全を推進
- 2.個別課題への取り組み

①省エネルギー及びCO ₂ 削減	⑥省エネ製品による社会貢献
②循環型社会への取り組み	⑦未規制化学物質の動向調査と規制時の対応
③グローバルでのグリーン調達の推進	⑧環境マネジメントシステムの運用とレベルアップ等
④環境負荷を考慮した製品設計・技術開発	
⑤海外工場の環境監査・環境配慮	
- 3.広報・社会活動等

①広報	②情報提供	③従業員教育	④社会活動への取り組み
-----	-------	--------	-------------
- 4.海外における活動
環境保全の施策に積極的に取り組み、当該国の環境基準を遵守することはもとより、社会的・経済的状況を配慮して技術移転を行ない環境保全に努めます。

環境活動方針

毎年策定する「環境活動方針」に基づき、グループ・グローバルの視点で地球環境問題に取り組んでいます。

2013年度は、前年度の京都議定書目標および部品工業会目標の達成をふまえ、さらなる省エネルギー活動を推進するとともに、省資源活動をグローバルに展開しています。

また化学物質や環境施設の管理、および法令届出設備対応も計画的に実施していきます。

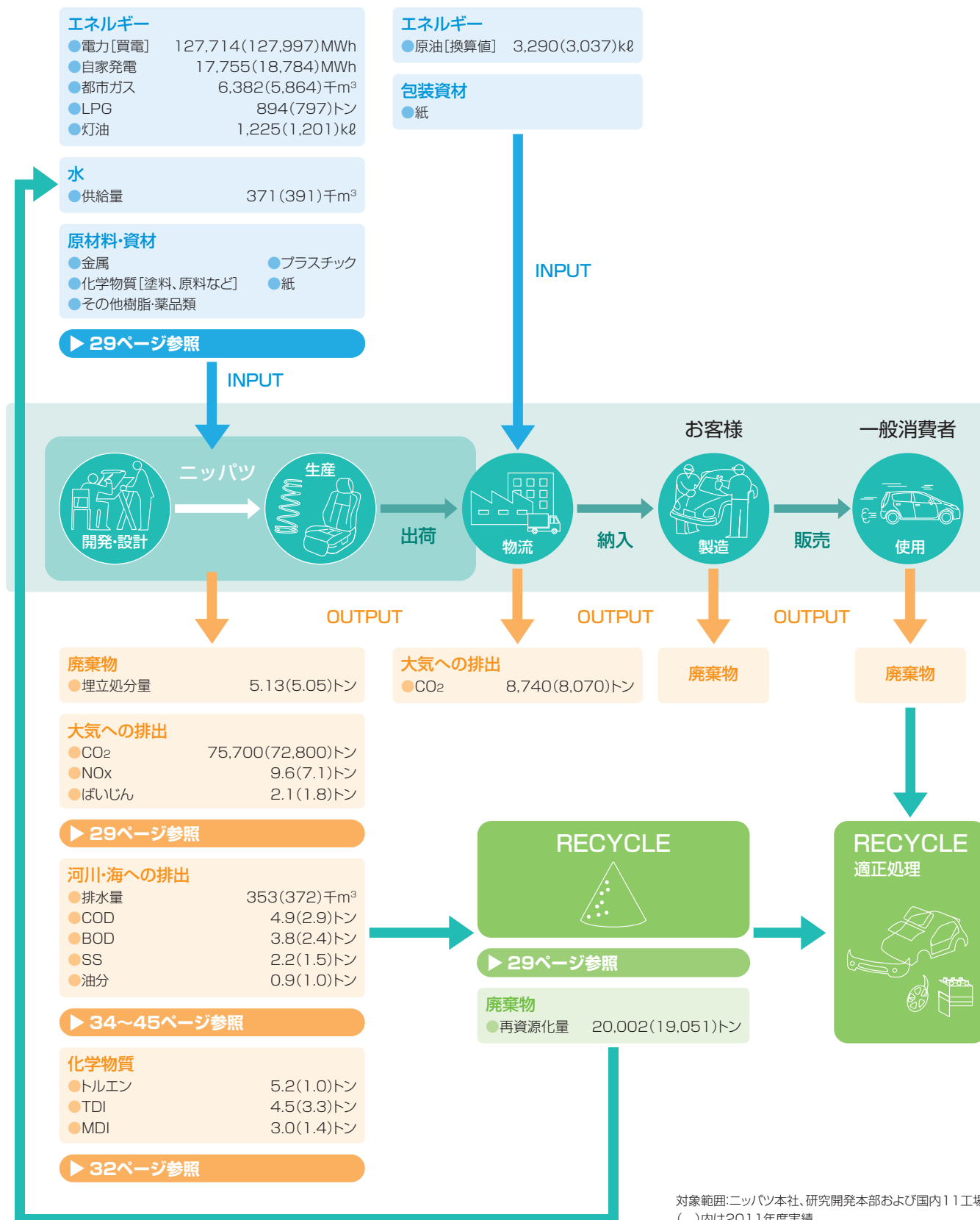
2013年度環境活動方針

- 1.グローバル環境経営の推進
 - ①CO₂削減活動のさらなる実施と継続
 - ②ゼロエミッション*、廃棄物削減の維持
 - ③環境負荷物質管理の推進
- 2.グループ環境事故の発生「ゼロ」の維持
 - ①環境管理の維持・向上
 - ②環境法令順守の維持
 - ③環境設備の運用維持と保全

*グループ内のゼロエミッションの定義=再資源化率99.0%以上

事業活動とライフサイクルフロー

事業全体をライフサイクルで捉え、インプット、アウトプットをできる限り定量的に把握することで、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、廃棄物のリサイクルなどを通じて、循環型社会の実現を目指します。



環境保全推進体制

環境ボランティアプランを実行・推進するため、地球環境対策委員会を中心とした組織体制で、PDCAサイクルに沿った継続的活動を行っています。

組織体制

「地球環境対策委員会」では、ニッパツグループ内の環境活動全般を一元的に審議し、地球環境行動計画を策定・遂行します。

省エネルギー・CO₂削減活動を実践するための下部組織として、「CO₂削減推進会議」「オフィス省エネ連絡会」の2部会を設置しています。

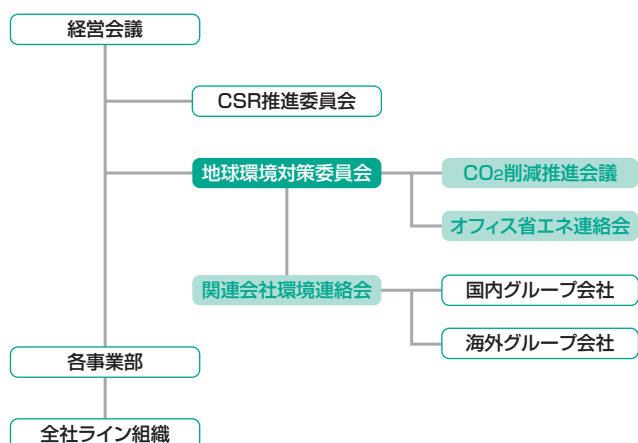
廃棄物と化学物質管理は、各工場の管理部門との連携による実務体制で行っています。

また、ニッパツグループとしてグローバルな環境保全活動を行うため、地球環境対策委員会の下部組織として「関連会社環境連絡会」を設けて、海外グループ会社を含めたグループ環境保全をより積極的に推進する体制としています。

このほか、循環型社会への取り組みとしてゼロエミッションを目指し2000年11月に530(ごみゼロ)プロジェクト(→P28参照)を発足させました。その成果として2003年に横浜事業所のゼロエミッションを達成するとともに、2004年に全工場での達成、2010年にはニッパツ社内で再資源化率100.0%の達成とステップアップを続けました。

国内グループ会社では2005年からゼロエミッションを達成するための取り組みを行い、2009年に目標を達成しました。現在は国内の実績をふまえ海外グループ会社でも取り組みを行っています。

環境保全推進体制図



地域に密着した環境保全活動

横浜事業所では、毎年4月頃に「環境クリーンウォーク」を実施しています。このイベントは、事業所周辺から周辺の工業団地および湾岸公園周辺の環境美化を通じて循環型社会への貢献を目指すものであり、ニッパツや周辺関連会社の従業員や家族が参加して行われます。歩道や緑地に廃棄される分別されないごみを減らすことで、再資源化の向上を図ります。

また他工場でも工場周辺の清掃活動や地域イベントへの参加を継続的に行っており、それぞれが地域に根ざした活動を行っています。



おそろいのウィンドブレーカーを着用し、従業員の家族も活動に参加



今年入社したばかりの新入社員も積極的に参加

VOICE

京都議定書約束期間の最終年度2012年度はCO₂削減目標を達成



技術本部
安全環境部主査
米澤 隆

当社は1992年より地球環境行動指針の制定や環境管理体制の整備を進め、近年はグループをあげて地球環境問題に取り組んでいます。また、適切な環境管理を行うためにグループ従業員に各種環境教育を行い、最新の知識や技能を習得、活用するように努めています。

2012年度は京都議定書約束期間の最終年度であり、省エネルギー活動の推進により期間中のCO₂削減目標を達成しました。今後は省エネルギー活動や廃棄物削減活動を継続するとともに、法令改正対応や環境施設保全などの新たな課題についても対応を進めます。

ISO14001への対応

環境保全に組織的に取り組むため、
環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

ニッパツの認証取得状況

1996年に認証取得の準備を開始し、1997年1月に同業他社に先がけて、ばね横浜工場でISO14001の認証を取得しました。これを皮切りに毎年3工場ずつ取得を進め、2001年4月に最後の工場が認証を取得して国内11工場すべてで認証取得を達成しました。また、2006年11月には、横浜事業所内のSTS事業部で認証を取得しました。

■ ニッパツのISO14001認証取得年月

事業部	工場名	取得年月
ばね生産本部	ばね横浜工場	1997年 1月
	滋賀工場	1998年 3月
シート生産本部	群馬工場	1998年 3月
	シート横浜工場	1999年 5月
	豊田工場	1999年 3月
精密ばね生産本部	伊那工場	1999年 6月
	厚木工場	2000年 11月
DDS生産本部	DDS駒ヶ根工場	2000年 6月
産機事業本部	伊勢原工場	2001年 4月
	産機駒ヶ根工場	1998年 11月
	野洲工場	2000年 8月
STS事業部		2006年 11月

グループ会社の認証取得状況

国内グループ会社

当社の国内グループ会社で組織する日発睦会では、技術部会の安全環境合同分科会に参加している17社すべてがISO14001の認証取得を達成しています。

海外グループ会社

当社グループでは、海外グループ会社のISO14001認証取得も進めています。2012年時点で15社が認証取得を達成しており、今後も順次取得に努めます。

■ グループ会社のISO14001認証取得年月

事業部	工場名	取得年月
国内	ニッパン(日発販売)	2002年 10月
	ニッパツ機工	2001年 8月
	スミハツ	2003年 10月
	ホリキリ	2001年 5月
	東北日発	2004年 9月
	アイテス	2007年 4月
	フォルシア・ニッパツ九州	2005年 3月
	シンダイ	2007年 5月
	スニック	2005年 3月
	ユニフレックス	2003年 10月
	アヤセ精密	2006年 3月
	特殊発條興業	2002年 4月
	日発精密工業	2006年 2月
	ニッパツ・メック	2002年 3月
日本シャフト	2003年 11月	
トープラ	2001年 11月	
横浜機工	2001年 8月	
北・南米	ニューメーサーメタルス	2003年 7月
	NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ	2003年 1月
	NHKシーティングオブアメリカ	2004年 9月
	ラッシーニ-NHKアウトベサス	2002年 5月
アジア	日本発条(泰国)	2000年 6月
	日発精密(泰国)	2005年 1月
	オートランス(タイランド)	2004年 5月
	NHKマニュファクチャリング(マレーシア)	2001年 8月
	広州日正弹簧	2005年 3月
	広州日弘機電	2005年 12月
	重慶慶鈴日発座椅	2006年 3月
	日發科技	2003年 10月
	友聯車材製造股份	2006年 3月
	日本発条インド	2003年 10月
欧州	イベリカ デ スペンシオネス	2003年 12月

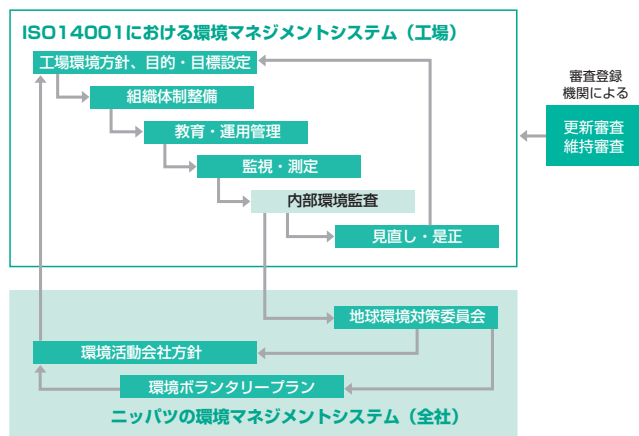
環境監査

環境マニュアルに沿った的確な管理を実施するとともに、実効性のある環境パフォーマンスを向上するために環境監査を実施しています。

ISO14001と環境監査

ニッパツグループでは環境監査を実施し、グループ各社の環境マネジメントシステムがISO14001に従って適切に運用されているかをチェックするとともに、環境関連の法令の順守、環境パフォーマンスの向上、改善課題の抽出と管理能力のレベルアップを図っています。

■ 環境マネジメントと環境監査



環境監査

環境監査において監査を行うメンバーは、専門教育の修了者が担当します。2011年度は各工場で内部環境監査を実施するとともに、国内5工場、国内グループ会社5社、海外グループ会社3社に対しては、ニッパツ本社による環境監査を行い、システムの適切な運用によるパフォーマンス向上の確認を行いました。

監査の結果は工場長やグループ会社の社長に報告し、速やかな改善と是正を図っています。さらに、これらの監査結果は、地球環境対策委員会にも報告し、必要に応じて環境活動方針および環境ボランティアプランに反映しています。



環境監査

外部審査

外部審査では、環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、運用されているかを外部の審査登録機関が審査します。原則的に毎年行う維持審査と、3年に1度行う更新審査があります。

2012年度は全11工場と1事業所で外部審査が行われ、6工場で維持審査を、5工場と1事業所で更新審査を受審しました。その結果、各工場とも環境マネジメントシステムが適切に運用され、汚染の予防と継続的な環境改善活動が実施されているという判定を得ています。

VOICE

工場環境方針を順守し 全従業員で進める環境保全



シート生産本部
群馬工場技術課長
齊藤 武史

群馬工場は自然に恵まれた上州にあり、自動車用シートの開発・試作・評価・実験・量産と一貫したものづくりができるよい環境下ですべての工程に対して、環境影響評価を実施し全員参加の環境保全活動に努めています。

2010年度からは、「ムリ・ムダ・ムラ」を徹底的に排除した「少ないエネルギー生産活動」をスローガンに工場再構築に取り組み、さらにレベルアップした環境にやさしい工場を目指して活動を推進しています。

環境教育と啓発活動

すべての従業員が、環境に対する知識と高い意識を持ちながら日常業務にあたる企業を目指し、様々な環境教育と啓発活動を行っています。

環境教育

環境保全活動を推進するためには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が重要です。当社グループは、社内教育制度の充実を図り、各種環境教育、内部環境監査員の養成および各種公的な資格取得の促進を行い、啓発活動を展開しています。

当社では、従業員全員を対象とした階層別教育と、環境に関わる業務担当者を対象とした専門教育を行っています。階層別教育は、人事教育体系の中で、昇進の機会ごとに繰り返し行っています。また専門教育は、新たにその任に就いた時に行う新任時研修と、繰り返し行うスキルアップ研修があります。

また、グループ会社に対しては、2009年度から、国内グループ会社への出前(出張)教育を開始しました。

■ 環境教育の内容

階層別教育		
対象者	教育内容	
新入社員研修	地球環境問題、環境マネジメントシステム、環境法令等要求事項とニッパツグループの取り組み	
新任主任研修		
新任係長研修		
新任基幹職研修		
専門教育		
対象者	教育内容	
内部環境監査員	養成教育	内部環境監査員養成講座
	スキルアップ研修	環境主任監査員講習



専門教育
(環境主任監査員講習)

■ 環境関連の資格取得者数 (2013年6月現在)

(単位:名)

資格	分類	取得者数	
公害防止管理者	大気	1種	8
		その他	23
	水質	1種	8
		その他	18
		騒音	36
環境マネジメントシステム審査員	審査員補	振動	31
		ダイオキシン類	2
		審査員補	2
		作業環境測定士	1種
特化物	5		
特定粉じん	2		
金属	3		
有機溶剤	5		
環境計量士	2種		8
		濃度関係	3
特別管理産業廃棄物管理責任者		41	
エネルギー管理士		31	
エネルギー管理員		5	

啓発活動

2012年度まで毎年、環境月間である6月に「地球環境フォーラム」を開催し、パネル展示や講演、優れた環境保全活動の事例発表などを行い、当社およびグループ会社従業員の意識向上と啓発を図ってきました。2013年度からは、ニッパツグループの技術交流の場である「ニッパツグループ・テクニカルフォーラム」との併催を行うよう検討を進めています。

また、従業員の積極的な環境保全活動を促すため、CO₂削減の優秀表彰や環境標語の募集を実施しています。

そのほか、社内報、イントラネット、社内掲示板に環境に関する取り組み状況を紹介し、横断的な活動の展開を図っています。



地球環境フォーラムの講演(左)とパネル展示

VOICE

地球環境保全に対し一人ひとりが身近でできることから実践

産機事業本部
駒ヶ根工場 電子部品部製造課長
山崎 智之



産機駒ヶ根工場は、中央アルプスと南アルプスの2つのアルプスを望む長野県駒ヶ根市にあります。澄んだ空気と清らかな水、豊かな自然の中で地球環境にやさしい工場づくりを進めています。当工場には、化成品部(ポリウレタンフォーム製造)と電子部品部(プリント配線板製造)の2つの部門があり、全員参加で環境保全活動を推進しています。

地域貢献活動として天竜川水系環境ピクニックには1998年から参加し、2012年も6月2日に122名(家族含む)の参加でごみ拾いを行いました。省エネルギー活動は、事務所棟のオール電化による温水ボイラー廃止を2012年度完了しました。灯油削減により21トン-CO₂削減を見込んでいます。

また、4月と9月には環境教育や省エネルギー事例紹介などで環境意識向上を図っています。地球環境保全に対し一人ひとりが身近でできることから実践して、地球にやさしい工場を目指し、これからも地球環境保全・CO₂削減活動を継続していきます。

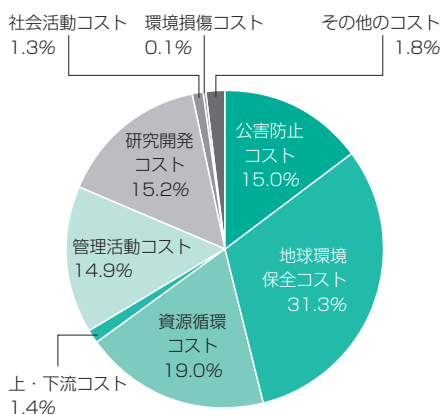
環境会計

当社は、環境保全活動に要したコストやその効果を環境会計として把握し、企業経営に生かしています。

2012年度の投資効果の分類と実績

当社では2000年度より環境会計を導入し、環境省の「環境会計ガイドライン」（2005年度版）に準拠し、右表9項目の分類でデータ集計を実施しています。

当社としての一定の基準を設けて算出した結果、2012年度における環境支出は総額で8億1,700万円となりました。その内訳は右表の通りですが、環境設備管理と研究開発の見直しにより公害防止コストと研究開発コストが減少しました。



2012年度環境保全コスト

(単位:百万円/年)

コスト分類	主な内容	2011年度実績金額*	2012年度実績金額*
①公害防止コスト	排水処理設備や集塵機の維持管理費用、大気・水質・騒音などの測定監視費用、その他公害防止に要する費用	223.7	122.9
②地球環境保全コスト	工場内の緑地保全活動費用、省エネルギー対策費用、温暖化防止費用など	233.9	255.5
③資源循環コスト	廃棄物処理、ゼロエミッション対策費用、事業所内リサイクル費用など	137.8	154.8
④上・下流コスト	当社の生産活動にともない、購入先や取引先などで発生する環境負荷を抑制するための費用(グリーン購入、製品リサイクル、梱包材削減費用など)	12.5	12.2
⑤管理活動コスト	廃棄物マニフェストの管理費用、ISO14001維持・更新審査費用およびISO14001事務局の人件費、行政への各種届出のための費用など	83.0	122.1
⑥研究開発コスト	環境負荷低減のための研究や、環境負荷低減に貢献する製品開発のための費用など	216.0	124.2
⑦社会活動コスト	社会貢献活動を実施するための費用など(周辺地域・河川の清掃奉仕活動)	8.5	10.3
⑧環境損傷コスト	周辺の環境損傷を修復するための費用など	0.1	0.6
⑨その他のコスト	上記以外の環境保全のための費用	3.2	14.7
合計		918.9	817.0

*実績金額:「環境投資」および「環境保全」に関する金額を合計したもの

2012年度の投資効果の分類と実績

2012年度の実績は下表の通りです。廃棄物の増加分をほぼ全量再資源化することにより、廃棄物物理立量は2011年度並みを維持しました。エネルギー・CO₂原単位や各種費用原単位は、

電力確保の継続や各種単価の上昇などにより増加傾向でしたが、投資効果の著しい低下はありませんでした。今後も継続的改善を続けていきます。

2011～2012年度投資効果実績

	物質効果*1			経済効果*2			評価
	2011年度実績	2012年度実績	効果	2011年度実績	2012年度実績	効果	
エネルギー使用原単位(MJ/百万円)*3	5,910	5,980	70	-	-	-	△
CO ₂ 原単位(トンC/百万円)*3	0.130	0.136	0.006	-	-	-	△
廃棄物物理立量(トン/年)	5.0	5.1	0.1	-	-	-	○
廃棄物再資源化量(トン/年)	19,051	20,002	951	-	-	-	○
エネルギー費用原単位(円/千円)*3	-	-	-	16.9	19.8	2.93	△*4
廃棄物処理費用原単位(円/千円)*3	-	-	-	0.59	0.63	0.04	△*5

*1 物質効果:環境負荷物質の削減など *2 経済効果:省エネルギー・廃棄物コストの削減など *3 原単位:売上高に対する数値

*4 エネルギー単価の上昇による *5 処理単価の上昇による